

令和 7 年度

富士吉田市雇用対策協定に基づく
事業計画

富士吉田市・山梨労働局

令和7年度 富士吉田市 雇用対策協定事業計画 概要

～ 富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市 富士吉田 ～

富士吉田市と山梨労働局は、「富士吉田市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン総合戦略」に掲げる人口減少及び雇用問題など市内の雇用施策に連携・協力して効果的かつ一体的に取り組みます。

富 士 吉 田 市	連携・協力	山梨労働局(ハローワーク富士吉田)
① 企業誘致による産業の振興や雇用の拡大 ② 就職セミナーや企業説明会の開催 ③ 相談体制の充実と情報発信の強化 ④ 移住・定住者の支援の強化 ⑤ 二拠点居住者への子育て支援の促進	1 人を呼び込み・人 に選ばれ る魅力あ る地域づ くりの促 進	① 誘致企業等の人材確保対策の推進 ② 公的職業訓練（ハロートレーニング）の適切な受講あっせんと就職支援 ③ U・I・Jターン就職希望者に対するきめ細かな情報提供・相談援助 ④ 二拠点居住者に対する市の支援制度等の情報提供・相談援助
① 女性の社会進出の推進と仕事・子育てが両立できる環境の整備 ② 郷土愛教育の推進	2 若い世代 の希望を かなえる 環境づく りの推進	① 若年者の就職支援 ② 仕事と子育て両立支援
① 地場産業に対応する人材の育成と雇用支援 ② 高齢者の就業支援や技能の活用	3 確かな暮 らしづく りのため の経済力 の確保	① 高齢者の就職支援 ② 生活困窮者等に対する職業相談・職業紹介 ③ 大規模な雇用調整に対する機動的な雇用対策の推進

富士吉田市と山梨労働局（ハローワーク富士吉田）が共同で定める数値目標

- ◎ハローワークの紹介による富士吉田市内企業への就職件数…………… 600件以上
- ◎富士北麓地域合同企業ガイダンスにおける参加者数…………… 100人以上

第1 趣 旨

富士吉田市（以下「市」という。）と山梨労働局（以下「労働局」という。）は、相互に連携し、市が行う雇用に関する施策と、労働局が行う職業紹介、雇用保険、その他雇用に関する施策について、効果的・効率的かつ一体的に実施し、地域の雇用確保と生活の安定等に資することを目的に、令和5年3月2日「富士吉田市雇用対策協定」（以下「協定」という。）を締結した。

この協定に基づき、市、労働局及び富士吉田公共職業安定所（以下「ハローワーク富士吉田」という。）は、令和7年度の事業計画を策定の上、互いに連携・協力し合い、一体的に施策を取り組むものとする。

第2 重点取組事項

- ① 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの促進
- ② 若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進
- ③ 確かな暮らしづくりのための経済力の確保

第3 具体的な実施事項

共同の取組

- ハローワーク富士吉田と共同により「富士北麓地域合同企業ガイダンス」を開催し、富士北麓地域（富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村）の企業と学生、一般求職者、移住・定住者等の求人・求職マッチングの機会を設け、地域企業の人材確保並びに就職促進を図る。
- 地域経済に大きな影響を与える企業の雇用調整などに対して、情報の共有及び地域への影響規模に応じた雇用対策を、迅速かつ確実に取り組み、地域への影響を最小限とする。
- U・I・Jターン就職希望者に対する市内企業の情報を広く発信するとともに、市・労働局・ハローワーク富士吉田が連携して相談支援に取り組む。

1 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの促進

富士吉田市の取組	山梨労働局(ハローワーク富士吉田)の取組
◎ 企業誘致による産業の振興や雇用の拡大 ・この地域の豊かで美しい自然環境、首都圏から近い地理的条件など特性を最大限活用し、多様な企業が進出し易いよう各種制度等を整備し、雇用者の増加を図る。 ◎ 就職セミナーや企業説明会の開催 ・富士北麓地域の人材の育成・確保を図り、産業振興や雇用の創出、各産業の活性化に繋げるため、学生等を対象とした「富士北麓地域合同企業ガイダンス」を開催し地元の事業所への雇用の促進を図る。 ◎ 相談体制の充実と情報発信の強化 ・雇用対策を行う山梨労働局等関係機関との連携を強化するとともに、各種セミナー等の情報や市内事業所の魅力などの情報を積極的に発信し、創業・起業に対する支援や雇用の拡大を図る。 ◎ 移住・定住者の支援の強化 ・定住促進奨励金制度を推進し、移住者等の受入体制の充実・強化を図るとともに、空き家、空き店舗の情報の有効活用を推進することにより移住・定住を促進する。	◎ 誘致企業等の人材確保対策の推進 ・誘致企業、市内進出企業に対して、市内企業の労働環境や賃金状況など労働市場の情報や雇用支援制度に係る情報の提供を行うとともに、人材確保に向けた企業説明会、面接会開催情報をハローワークの全国ネットワークを活用して広く発信する。 ◎ 公的職業訓練（ハロートレーニング）の適切な受講あっせん就職支援 ・公的職業訓練制度の説明や訓練科目の案内、適切な受講あっせんを行うとともに、訓練修了後の速やかな就職に向けたフォローアップや就職支援を行い、市内企業の産業振興や雇用の拡大を図る。 ◎ U・I・Jターン就職希望者に対するきめ細かな情報提供・相談援助 ・東京、大阪のハローワークに設置されている地方就職支援コーナーとの連携やハローワークの全国ネットワークを活用して市内企業の求人情報等の発信及び市主催の企業ガイダンスなどにおいて、市内企業の魅力発信や市内企業との就職マッチングに取り組む。 ・若年者に対して地元企業の情報を発信している山梨県の「やまなしU・I・Jターンサイト」の周知を行い、地元企業への就職機会を高める。

富士吉田市の取組	山梨労働局(ハローワーク富士吉田)の取組
◎ 二拠点居住者への子育て支援の促進 ・子育て中の二拠点居住者に市内各所のワークスペースの活用を促進し、市内外の人流を創出し短期滞在による地域経済の活性化を図るとともに、富士山麓の自然豊かなこのまちでのびのびと子育てできるよう、一時預かり等子育て中の二拠点居住者に対する支援の更なる充実を図る。	◎ 二拠点居住者に対する市の支援制度等の情報提供・相談援助 ・二拠点居住者に対して、市の支援制度を案内するとともに、ニーズに応じて求人情報の提供などを積極的に行う。 ・他の拠点に滞在するなどにより来所できない者に対しては、オンライン職業相談を活用し、最寄りハローワークでの相談では難しい市内の最新の状況を踏まえた情報提供などをリアルタイムで行い、対面相談と同等のサービスを提供する。

2 若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進

富士吉田市の取組	山梨労働局(ハローワーク富士吉田)の取組
◎ 女性の社会進出の推進と仕事・子育てが両立できる環境の整備 ・男女共の育児休暇の取得を推進し、働きながら育児ができる職場の環境づくりを働きかける。 - また、多様化する働き方に対応し、新たなニーズに対応した支援を進める。 ◎ 郷土愛教育の推進 ・富士吉田市の将来を担う人材を育成するため、特色ある学校事業など様々な体験活動等を実施し、生まれ育った地域への理解を深め郷土愛の熟成を図る。	◎ 若年者の就職支援 ・学校との連携を密にし、就職希望生徒等への個別支援による的確な就職支援や産業事情説明会等の開催による、人材確保に課題を抱える企業と新卒者等のマッチングを促進する。 ・フリーター等の非正規雇用から正社員を目指す若者に対して、きめ細かな支援により正社員就職を促進する。 ・若年者雇用促進法に基づき「ユースエール認定企業」の普及拡大・情報発信を強化し、人材確保に課題を抱える企業と新卒者等のマッチングを促進する。 ◎ 仕事と子育て両立支援 ・仕事と子育ての両立に理解のある企業の求人情報に加え、保育所や子育て支援サービスに関する情報を市と共有し、求職者に提供することで求職者ニーズにマッチした相談支援を行う。

3 確かな暮らしづくりのための経済力の確保

富士吉田市の取組	山梨労働局(ハローワーク富士吉田)の取組
◎ 地場産業に対応する人材の育成と雇用支援 ・後継者不足等に対応するため、後継者の育成も視野に入れた雇用対策を実施し、織物産地としてのブランドの維持と産業の担い手を確保する。 ◎ 高齢者の就業支援や技能の活用 ・高齢者雇用の充実を図るため、事業所に対し定年制延長の働きかけを行うとともに、富士五湖広域シルバー人材センターに助成金の交付等支援を行う。	◎ 高齢者の就職支援 ・ハローワーク富士吉田の「生涯現役支援窓口」における担当者制によるきめ細かな職業相談・就職支援を行うとともに、高年齢求職者向けのガイダンス、職場見学・体験、各種セミナー等を実施する。 ◎ 生活困窮者等に対する職業相談・職業紹介 ・市福祉部局とハローワーク富士吉田の連携により、生活保護受給者、生活困窮者、ひとり親世帯等に対して、きめ細かな職業相談・職業紹介や生活・就労相談を行う。 ◎ 大規模な雇用調整に対する機動的な雇用対策の推進 ・離職者の発生をできる限り最小限にとどめ、支援策の提供により雇用維持の努力を行うよう要請を行う。 ・離職予定在職者に対して、アシストハローワークなど、早期の事前説明会の実施、求人の確保と求人情報の提供、職業相談・職業紹介を実施するとともに、雇用調整企業に対する支援を行う。

4 富士吉田市と山梨労働局（ハローワーク富士吉田）が共同で定める数値目標

目 標 項 目	令和 7 年度目標
ハローワークの紹介による富士吉田市内企業への就職件数	6 0 0 件以上

(令和 6 年度実績 5 6 2 件)

目 標 項 目	令和 7 年度目標
富士北麓地域合同企業ガイダンスにおける参加者数	1 0 0 人以上

(令和 6 年度実績 8 6 人)